2023年度 自己点検・自己評価報告書

大阪経済大学

はじめに

本学は、2032 年に創立 100 周年を迎えるにあたり新たなステージを描く必要性を感じ、2018 年度に建学の精神をブレークダウンしたフィロソフィー (理念)、ミッション (使命)、ビジョン (2032 年のあるべき姿) を再解釈・構築し、『大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」』として本学のあるべき未来・ありたい姿を定義した。さらに、これに基づき、各学部・研究科や各部署の意見を取り入れた 5 カ年計画「新第一次中期計画」(2019 年 4 月~2024 年 3 月)を策定した。

そして、2023 年度は、この「新第一次中期計画」の最終年度であったため、過去 4 年間の取組み状況も踏まえ、『大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」』の実現に向けた新たな5 カ年計画として「新第二次中期計画」(2024 年 4 月~2029 年 3 月)を策定した。

2023 年度の自己点検・自己評価は、「新第一次中期計画」の対象期間であった 5 年間の取組みを対象として実施した。この結果は、「新第二次中期計画」に基づき策定している 2024 年度の事業計画へ反映させ、改善・向上につなげていく。

ここに、2023年度の自己点検・自己評価の結果を公開する。これにより、学生、保護者の方々をはじめ、広く社会に対して本学の取組みに対する説明責任が果たされることを願う。

2024年4月

大阪経済大学 全学内部質保証推進会議 大阪経済大学 大学運営に係る内部質保証推進会議

自己点検・自己評価 中期計画 進捗状況確認シート評価事項 外部公開版 (新第一次中期計画2019~2023年度計画)

2023年度を含む総括 教学系 大学運営系 教育ビジョン : 自ら学びをデザインできる学生を生み出す 予測困難な時代を生き抜く力の涵養 初年次教育の充実と教養教育の改革 3 (1) 全学統一初年次教育プログラムの推進 全学共通科目(外国語科目・広域科目)の在り方の検討 (3) 高大接続教育プログラムの検討 (4) リメディアル教育の推進 スポーツ評価型選抜入学者フォロープログラムの検討 (6) 学習支援体制の充実 自律的学修能力と批判的思考力の育成 (1) 少人数教育と体験型学修の活性化 (2) 図書館を中心としたラーニングコモンズの充実 異文化コミュニケーションカの醸成 (1) 国内外大学との相互連携の充実 (2) 英語による授業および学術系イベント等の充実 Ⅱ 学びの循環を機能させる仕掛けづくり 教学IR (Institutional Research) の推進 3 全学・学部・研究科3ポリシーの点検および改善 ポリシーに沿ったカリキュラムの再編成、科目体系の整備 シラバスの整備と充実 (4) 成績評価基準の整備 学修成果可視化の推進 (5) (6) 教学マネジメントのための学内データの活用 (7) エンロールメントマネジメントの実施 (8) FD (Faculty Development) の充実 2. ICTを利用した教育(Edtech)の推進 (1) 学内外におけるネットワークを利用したオンライン教育の推進 (2) 授業のコンテンツ化によるLMS(Learning Management System)学修の推進 産学連携による実践型"人財"育成 企業・各種団体との連携授業やPBL (Project-Based Learning)の充実 多様なインターンシップの推進 Ⅲ 多様な価値観が活きる学びの場の提供 多様な学生の受入 (1) 入試制度改革の検討 (2) 全学的リカレント教育の推進 (3) 夜間教育の再検討 (4) 障がい学生サポートの充実 (5) ダイバーシティ教育の導入 私費外国人留学生の増加の検討 高等教育の国際展開 アカデミックカレンダーの検討 海外協定校との交流活動の充実 日本語別科設置の検討 (4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討 研究ビジョン 知の"結接点"となる IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成 知の発信力の強化 (1) 研究発表の場の新設 (2) 学外研究者招聘制度の周知 (3) 学会誘致数の増加 国際会議等を実施する機関との連携 (5) 積極的な外部資金の獲得 2. 学際的プロジェクトの推進 3 (1) 地域、社会の課題解決プロジェクトの支援 産学官民連携や異業種交流を通じた研究者間の交流を推進 V 研究成果・資料の積極的な発信 1. 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信 (1) 研究成果データの一元化およびWEBサイトでの一括公開 大学外への研究者紹介の充実 (2) 研究支援体制の整備 学内研究費の在り方の見直し (1) (2) 研究所の活性化 (3) 国際学術情報基盤の充実

	2023年度を含む総括	
	教学系	大学運営系
社会実践ビジョン : 商都大阪の原動力となる		
VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築		
1. 企業支援システムの構築	3	
(1) 事業承継支援システムの構築		
(2) 起業・事業成長支援システムの構築		
2. 中小企業支援体制の整備	3	
(1) 中小企業支援部門の新設と運営		
(2) 中小企業診断士等による経営相談		
図. 地域社会の核となる場を形成		2
1. 地域と一体となった子のが創光する環境の登場	4	3
(2) 地域社会の交流の場を整備 ◆ (3) キャンパス緑化の促進		
◆ (4) キャンパスのオープン化の検討		
▼ (4) イベンハスのオーラン化の検討 (5) イベントを通じた地域との連携交流の充実		
2. 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化	3	3
(1) スポーツ・文化センターの機能の充実	3	3
(1) スポーク・スピセンメーの機能の元矢 ◆ (2) 大学版防災モデルプランの構築と情報発信		
大学運営・組織ビジョン : 居心地の良い学びの場を形成する		
1. 学科、研究科の再編		4
◆ (1) 時代に合わせた学部・学科、研究科の再編と定員再設定		
◆ (2) 学生教員比率の改善		
2. ブランドカの向上		3
◆ (1) 戦略的な広報の推進		
◆ (2) 90周年記念事業の検討・実施		
◆ (3) 100年史の編纂		
3. 魅力あるキャンパスの整備		3
◆ (1) キャンパスの再整備		
◆ (2) 空間デザインプロジェクトの立ち上げ		
◆ (3) ネットワークシステムの再整備		
IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備		
1. 教職員が活躍できる組織への改編		3
◆ (1) 事務組織・教員組織の見直し		
◆ (2) 役職者権限の明確化		
◆ (3) 教職員の役割分担と教職協働の見直し		
◆ (4) 評価制度と処遇の適正な運用		
◆ (5) グローバル人材の育成、採用		
◆ (6) SD (Staff Development) の充実		
◆ (7) 定年延長の設計		
2. 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化	4	4
(1) 全学的な教学マネジメント体制の強化		
(2) 内部質保証システムの強化		
◆ (3) 理事・評議員制度の在り方の検討		
X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化		
1. 財源の多様化		2
◆ (1) 収入源の多様化と収入の安定的確保		
◆ (2) 寄付の常態化 2.業務の効率化		2
		3
◆ (1) 業務の見直し ◆ (2) 働き方改革の推進		
▼ (4) 関こ万以半の推進		

【凡例】

4 : 中期計画達成のための活動が行われ、明らかに達成している。 3 : 中期計画達成のための活動が行われているが、達成は十分ではない。 2 : 中期計画達成のための活動が十分ではなく、達成も不十分である。 1 : 中期計画達成のための活動が行われておらず、改善すべき点が多い。

※「◆」印のある主要施策は大学運営に係るものとする